

【1】 2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

人権は、大別して、自由権、①参政権、②社会権に分類することができる。自由権は、国家が個人の領域に対して権力的に介入することを排除して、個人の自由な意思決定と活動を保障する人権である。その意味で、Aともいわれ、人権保障の確立期から人権体系の中心をなす。そして、それは、さらに、③精神的自由、④経済的自由、⑤人身の自由に分けることができる。また、参政権は、国民の国政に参加する権利であり、Bともいわれ、自由権の確保に仕える権利とされている。さらに、社会権は、資本主義の高度化に伴って生じた弊害から、社会的・経済的弱者を守るために保障されるにいたった 20 世紀的な人権である。それは、Cともいわれ、社会的・経済的弱者が人たるに値する生活を営むことができるように国家の積極的な配慮を求めることができる権利である。

しかしながら、このような人権分類の体系を絶対的なものと考えすることはできない。なぜなら、人権は概して複合的な性格を有するので、1つの人権において、⑥自由権的な側面と社会権的な側面との両面が併存していることもあれば、1つの人権が⑦精神的自由としての側面と経済的自由としての側面との両面を併せ持っていることもあるからである。

また、以上の分類のうち、特に、自由権と社会権に関しては、⑧社会権が自由権と衝突する性質を有するため、その衝突をいかに調整すべきかが問題となる。すなわち、自由権が、国家の干渉を否定する自由国家・消極国家の思想を基礎とする権利であるのに対して、社会権は国家の関与を広く認める社会国家・積極国家の思想を前提とする権利であるので、前提とする国家観および法的性質を異にする両者の関係をいかに捉えるかが重要な問題となってくるのである。

問 1 文中の下線部①に関連して、日本国憲法上の参政権に関する記述として最適なものを下記の選択肢(1～5)の中から1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 日本国憲法には、満 20 歳以上の男女に選挙権が与えられることが明記されている。
- 2 日本国憲法には、投票の秘密を保障する方法が明記されている。
- 3 日本国憲法には、法律をもってすれば国民に対して投票を義務づけることも可能であることが明記されている。
- 4 日本国憲法には、選挙権における平等とは、数的な平等を意味するのであって投票価値の平等まで意味するものではないと明記されている。
- 5 日本国憲法には、選挙人はその選択に関し公的にも私的にも責任を問われないことが明記されている。

問 2 文中の下線部①に関連して、参政権的な役割を果たす権利の 1 つとして請願権が挙げられるが、請願権に関する記述として最適なものを下記の選択肢(1～5)の中から1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 請願権は 20 世紀になってはじめて誕生した比較的新しい人権の 1 つである。
- 2 日本国憲法上、請願権は、安寧秩序を妨げない範囲で法律の定めるところにしたがって認められると規定されている。
- 3 日本国憲法上、国民から請願を受領した場合、政府は直ちに何らかの措置をとることが義務づけられている。
- 4 日本国憲法には、何人も平穏な請願をしたためにいかなる差別待遇も受けないと定められている。
- 5 日本国憲法上の請願権は現行法の存在を前提とした権利であるので、現行法を改正する請願は許されない。

問 3 文中の下線部②に関連して、社会権を保障した最初の憲法といわれているものとして最適なもの

を下記の選択肢(1～5)の中から1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 マグナ＝カルタ 2 フランス人権宣言 3 アメリカ合衆国憲法 4 ワイマール憲法
- 5 ソビエト社会主義共和国連邦憲法

問4 文中の空欄(A～C)に当てはまる最適なものを下記の選択肢(1～5)の中から1つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 国家の自由 2 国家による自由 3 国家のための自由 4 国家への自由
- 5 国家からの自由

問5 文中の下線部③に関連して、言論の自由に関する記述として最適なものを下記の選択肢(1～5)の中から1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 日本国憲法には、言論の自由についての明文規定は存在するが、知る権利についての明文規定は存在していない。
- 2 言論の自由に関する規定は大日本帝国憲法には存在しておらず、日本国憲法において初めて定められるに至った。
- 3 日本国憲法においては、思想・良心の自由について明文規定が存在していないため、言論の自由を規定した第21条からこれを導き出すという解釈が採られている。
- 4 日本国憲法においては、言論の自由は法律の範囲内においてのみ保障されると定められている。
- 5 日本国憲法における言論の自由は、個人の自己実現にとってきわめて重要であるが、民主主義過程とは関係がないと考えられている。

問6 文中の下線部③に関連して、日本国憲法上の政教分離の根拠として最適なものを下記の記述(1～5)の中から1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 個人の信教の自由をより確実に保障するため。
- 2 公益性を有する宗教団体に一定の優遇を施すため。
- 3 国民主権を促進するため。
- 4 公人の宗教的儀式への参加について民主的コントロールを及ぼすため。
- 5 国家が宗教的道德を国民に普及せしめるため。

問7 文中の下線部④に関連して、日本国憲法第29条第3項に基づく公共の福祉による財産権の制限の具体例としてふさわしくないものはどれか、下記の選択肢(1～5)の中から1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 私人から土地を収用しその土地を利用して空港を建設すること。
- 2 私人の所有地に公務員が立ち入り、検査を行うこと。
- 3 国立公園に指定された土地の所有者に対して当該土地上の樹木の伐採を禁じること。
- 4 消防士が延焼のおそれのある私人の家屋を取り壊すこと。
- 5 私人の所有していた土地を、当人の死亡後相続人が存在しない場合、国庫に帰属させること。

問8 文中の下線部⑤に関連して、日本国憲法上の人身の自由に関する記述として誤っているものを下記の選択肢(1～5)の中から1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を充分に与えられ、また、公費で自己のために強制的手続により証人を求める権利を有する。
- 2 強制、拷問もしくは脅迫による自白または不当に長く抑留もしくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。
- 3 何人も、実行の時に適法であった行為については、刑事上の責任を問われない。

- 4 何人も、弁護人を附さないでなされた裁判によって有罪とされることはない。
- 5 何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命もしくは自由を奪われ、またはその他の刑罰を科せられない。

問 9 文中の下線部⑥に関連して、日本国憲法上の 1 つの人権における自由権的な側面と社会権的な側面とを対比させた記述として最適なものを下記の選択肢(1～5)の中から 1 つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 教育を受ける権利は、すべての国民がその能力に応じてひとしく教育を受ける権利を有するという側面と、すべての国民がその保護する子どもに普通教育を受けさせる義務を負うという側面との両面を併せ持つ。
- 2 表現の自由は、思想・情報を発表し伝達することを国家は妨げてはならないという側面と、国家から情報の受領を妨げられないという側面との両面を併せ持つ。
- 3 通信の秘密は、国民の通信の内容等に関して国家は強制的に調査してはならないという側面と、通信業務に従事する者は職務上知りえた秘密を守らなければならないという側面との両面を併せ持つ。
- 4 生存権は、健康で文化的な最低限度の生活を営むことについて公権力が不当に制限してはならないという側面と、国家に対して積極的な配慮を求めるという側面との両面を併せ持つ。
- 5 職業選択の自由は、自己の従事する職業を決定する自由としての側面と、決定した職業の営業を継続する自由としての側面との両面を併せ持つ。

問 10 文中の下線部⑦に関連して、精神的自由としての側面と経済的自由としての側面を併せ持つ日本国憲法上の人権に関する記述として最適なものを下記の選択肢(1～5)の中から 1 つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 居住移転の自由は、人民を土地に緊縛する封建的な経済制度を否定するという側面と、広く知的な接触の機会を得るために居所を移す自由としての側面とを併せ持つ。
- 2 信教の自由は、公金その他の公の財産を宗教上の組織もしくは団体の使用、便益もしくは維持のために支出または利用に供してはならないという側面と、国及びその機関が宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならないという側面とを併せ持つ。
- 3 教育を受ける権利は、無償で教育を受けることができるという側面と、子どもの教育に国家が不当に干渉してはならないという側面とを併せ持つ。
- 4 学問の自由は、社会的に有意義な研究に対して国家が経済的に援助すべきであるという側面と、学問的研究の発表に国家が不当に干渉してはならないという側面とを併せ持つ。
- 5 財産権は、国民の生命および健康に対する危険を防止するという側面と、社会的経済的弱者を保護するという側面とを併せ持つ。

問 11 文中の下線部⑧に関連して、社会権の保障が自由権の制限を伴うということを示す記述として最適なものを下記の選択肢(1～5)の中から 1 つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 労働組合の争議権の行使は、企業活動の自由を制限することとなる。
- 2 個人の自由な領域を広く確保することは、社会の規範を弱めることとなる。
- 3 多数決原理を採用することは、少数派の権利を制限することとなる。
- 4 経済的強者の経済活動の自由を広く認めて経済規制を緩和することは、格差社会を生じさせることとなる。
- 5 国家に対して自由権を要求することは、自由権を維持する国民の義務を生じさせることとなる。

【2】 2011 京都産業大学 1/29, 前期日程(3科目型) 外国語 経営 経済 文化 法

日本国憲法が保障する自由権的基本権は、身体(人身)の自由・①精神の自由・②経済活動の自由の3つに大別される。

明治憲法下での国家権力による不当な逮捕や投獄、拷問などへの反省から、日本国憲法は、身体の自由について、まず第18条において、「何人もいかなる①1的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない」として身体の拘束を禁止し、第31条以下に、さらに詳細な規定をおくことで不当な制限を排除しようとしている。第31条は、法定手続を保障し、「何人も、法律の定める手続によらなければ、生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の②2を科せられない」と規定する。さらに、どのような行為に対してどのような②2が科せられるのかについては、行為の前にあらかじめ法律によって定められていなければならないという原則が存在する。これは、③3主義と呼ばれている。

また、刑事事件の被疑者および被告人の人権が不当に侵害されないよう、令状主義や拷問の禁止、弁護人依頼権、黙秘権などの規定が設けられている。しかし現実には、2010年3月に無罪判決が確定した足利事件のような④冤罪事件の被害者の存在を無視することはできない。さらに、日本では④死刑制度が採用されており、冤罪のまま死刑が執行されてしまう可能性もあることから、慎重な裁判手続が要求されるところであろう。

近年、犯罪被害者の声を受けて、被害者の権利保障のための法整備も行われており、2004年には「犯罪被害者等基本法」が制定され、犯罪被害者等が刑事裁判に参加する制度の導入につながった。また、2007年には⑤捜査特別報奨金による公的懸賞金制度が導入され、2010年には刑事訴訟法の一部が改正され、殺人事件などに対する④4が廃止された。

問1 下線部①に関連して、精神の自由に該当しないものを次の1～4の中から一つ選び、番号を記入せよ。すべて該当する場合には、5と記入せよ。

1. 思想・良心の自由 2. 集会の自由 3. 言論の自由 4. 信教の自由

問2 下線部②に関連して、経済活動の自由と関わりの深い条文として日本国憲法第22条と第29条をあげることができる。以下の条文の空欄①A・②Bに該当する語句を漢字で記入せよ。

第22条

「何人も、①Aの福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。」

第29条

「②B権は、これを侵してはならない。」

「②B権の内容は、①Aの福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」

問3 文中の空欄①1に該当する語句を次の1～4の中から一つ選び、番号を記入せよ。すべて該当しない場合には、5と記入せよ。

1. 経済 2. 政治 3. 奴隷 4. 精神

問4 文中の空欄②2に該当する語句を漢字で記入せよ。

問5 文中の空欄③3に該当する語句を漢字で記入せよ。

問6 下線部③に関連して、以下の文章の中で最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、番号を記入せよ。

1. 有罪の確定判決後であっても、再審請求が認められ、無罪判決が出されることがある。
2. 捜査機関による本人の意思に反した自白の強要が、冤罪の原因の一つとされる。
3. 日本国憲法は、強制や脅迫による自白を証拠とすることはできないと規定している。
4. 無罪判決を受けたとしても、国に対して補償を求めることはできない。

問 7 下線部④に関連して、死刑制度の説明として最も不適切なものを次の 1～4 の中から一つ選び、番号を記入せよ。

1. 現在、日本の死刑執行方法は絞首刑である。
2. 最高裁判所の判決によると日本の死刑執行方法は、残虐な刑罰にあたらぬ。
3. 日本は死刑廃止条約を批准していない。
4. 2009 年以降、日本では死刑は執行されていない。

問 8 下線部⑤の説明として最も適切なものを次の 1～4 の中から一つ選び、番号を記入せよ。

1. 指名手配者などに関する有力な情報を提供した人に対して支払われる。
2. 重罪事件の容疑者を逮捕した警察官に対して支払われる。
3. 証言や証拠を提出するなど、捜査や裁判に協力した共犯者に対して支払われる。
4. 犯人を取り押さえるなどの現行犯逮捕に協力した人に対して支払われる。

問 9 文中の空欄 に入る最も適切な語句を次の 1～4 の中から一つ選び、番号を記入せよ。

1. 自 首 2. 恩 赦 3. 時 効 4. 執行猶予

【3】2010 京都産業大学 2/3, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

人権の制約に関する以下の文章を読み、各設問に答えよ。

明治憲法は、「 権利義務」と題された第 2 章において、「居住及移転ノ自由」や「言論著作印行集会及結社ノ自由」などを保障していた。しかしながら、それらには、「法律ノ範囲内ニ於テ」とか「法律ニ定メタル場合ヲ除ク外」といった限定がしばしば付されており、法律で決めてしまえば、つまり、天皇と帝国議会とが一致すれば、それらの自由を制限できるとされていた。このことは、「法律の」と呼ばれる。

これに対して、日本国憲法では、第 29 条第 1 項で「侵してはならない」とされている 権について、同条第 2 項が「 権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」とされているといった例外を除けば、憲法上保障された権利を⑩法律でもって制限することは明示的には認められていない。

そして、日本国憲法は、第 11 条で、「この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。」としている。ほとんど同じ言い回しが、と題された第 10 章の第 97 条にも見られるが、同じ第 10 章の第 98 条第 1 項では、「この憲法は、国のであつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、そのを有しない。」とされている。そして第 81 条は、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又はが憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。」としており、これらの規定からは、憲法が保障する権利は法律によって制限されることがなく、もし制限する法律が制定されても、最高裁判所によってその法律のは否定されてしまうようにもみえる。

しかし他方で、日本国憲法は第 12 条で「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これをしてはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。」としている。また第 13 条では「すべて国民は、として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」とされている。そして最高裁判所は、「⑫憲法の保障する各種の基本的人権についてそれぞれに関する各条文に制限の可能性を明示していると否とにかかわらず、憲法 12 条、13 条の規定からしてそのが禁止せられ、公共の福祉の制限の下に立つものであり、絶対無制限のものでない」としている。

問 1 空欄 A に当てはまる最も適切な語句を、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 国 民 2. 市 民 3. 臣 民 4. 万 民

問 2 空欄 ア ～ オ に当てはまる最も適切な語句を記入せよ。

問 3 空欄 B に当てはまる最も適切な語句を、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 誤 認 2. 侵 害 3. 占 有 4. 濫 用

問 4 空欄 C に当てはまる最も適切な語句を、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 公 民 2. 個 人 3. 人 格 4. 人 間

問 5 下線部①に関して、他方で、義務が法律によって課されることを明記している条文は憲法中にいくつか見られる。憲法の条文中にある文章の組み合わせとして正しいものを、次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

a. 「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。」

b. 「すべて国民は、法律の定めるところにより、勤労の義務を負ふ。」

c. 「国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。」

1. a と b 2. a と c 3. b と c 4. a と b と c

問 6 下線部②に関して、日本国憲法の保障する自由のなかで、その保障に「公共の福祉に反しない限り」という限定が明示的に付されているものを次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 思想及び良心の自由 2. 信教の自由 3. 表現の自由 4. 居住、移転及び職業選択の自由

【4】2009 駒澤大学 2/4, 全学部統一

日本国憲法の重要な基本原則の 1 つとして、基本的人権の尊重をあげることができる。

この基本的人権の最も端的な内容として、憲法は「すべて国民は、個人として尊重される」と述べ、「生命、自由及び幸福追求に対する権利」に言及している(第 13 条)。このことから、日本国憲法で保障されている個々の権利の根源に、個人の尊厳と幸福追求権が横たわっていることが分かる。日本国憲法に明記されている基本的人権の内容はさまざまであるが、以下のように分類することができる。

まず第一に、法律の規定や国家権力の扱いについて国民が 1 であることを定めた 1 権がある。これは、個人の尊厳に必然的に伴う要請である。日本国憲法では、法の下 1 (第 14 条)のほか、家族生活における両性の本質的 1 (第 24 条)、参政権の 1 (第 44 条)などが定められている。

第二に、国家から個人の領域に対して不当に干渉されない権利としての 2 権(あるいは 2 権的基本権)がある。これは、第一世代の人権とよばれ、歴史的にみると、17・18 世紀の市民革命の中で実現した。日本国憲法は、人身の 2, (a)精神の 2, 経済の 2 について、詳細な規定を置いており、個人の意思決定と活動を保障している。

第三に、 3 権(あるいは 3 権的基本権)がある。これは、第二世代の人権、20 世紀的基本権とも言われ、国家に対して積極的な施策を要求する権利である。歴史的にみると、20 世紀における福祉国家の理念に立ったものであり、失業・貧困・階級対立など個人の努力では解決不可能な経済的・ 3 的不平等の増大に対応して主張されたものである。1919 年に制定されたドイツ共和国憲法は、 3 権の保障を明確に規定した世界で最初の憲法であり、憲法制定議会の開催場所にちなんで A 憲法とよばれる。日本国憲法では、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」と表現される生存権(第 25 条)、教育を受ける権利(第 26 条)、 4 権(第 27 条・第 28 条)が定められている。

その他、基本的人権を確保するための権利として、参政権・請求権(受益権)などが定められている。

日本国憲法は、国民に保障する 2 と権利について、「国民の不断的努力によつて、これを保持しな

なければならない」こと、「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に B のためにこれを利用する責任を負ふ」(第 12 条)ことを定めており、基本的人権といえども無制約のものではない。また、日本国憲法は、国民の義務についても明記しており、これは^(b)国民の三大義務とよばれている。

日本国憲法の制定後、日本社会の急速かつ大きな変化によって、憲法制定時には想定されていなかった新たな問題が出現してきたため、これに対応する必要が生じてきた。そこで、日本国憲法に直接明記されてはいないが、個人の尊厳・幸福追求権などを根拠とする新しい人権が主張されるようになってきている。これらは、第三世代の人権と言われることがあり、知る権利やプライバシーの権利、5 権などが主張されている。

問 1 文中の 1 ～ 5 にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 自由 (イ) 環境 (ウ) 集団的自衛 (エ) 財産 (オ) 黙秘 (カ) 平等 (キ) 抵抗
(ク) 違憲審査 (ケ) 労働基本 (コ) 投票 (サ) 公正 (シ) 社会

問 2 下線部(a)と直接関係しないものを下記の(ア)～(エ)から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 政教分離の原則 (イ) 検閲の禁止 (ウ) プログラム規定説 (エ) 通信の秘密

問 3 文中の A にあてはまる最も適切な語句をカタカナ 5 文字で記せ。

問 4 文中の B は、他人の権利との調整原理として用いられるものである。B にあてはまる最も適切な語句を 5 文字で記せ。

問 5 下線部(b)にあてはまる正しい組み合わせはどれか。下記の(ア)～(カ)から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- ① 教育を受ける義務 ② 納税の義務 ③ 勤労の義務 ④ 環境を守る義務
⑤ 保護する子女に普通教育を受けさせる義務 ⑥ 選挙における投票義務
(ア) ①②③ (イ) ①②④ (ウ) ①③④ (エ) ②③⑤ (オ) ②④⑥ (カ) ③⑤⑥

【5】2010 札幌学院大学 2/8, 一般(A日程) 経営 経済 社会情報 法

日本国憲法第 25 条 1 項は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と規定している。第 25 条 1 項で保障されるこの権利は社会権の一つに分類される A と呼ばれるものである。

そもそも社会権を明確に規定した世界で最初の憲法は、1919 年制定の B であった。18 世紀を中心に発展し、近代憲法において基本的人権として保障されていた自由権が、精神の自由、身体の自由、経済的自由といった「国家からの自由」を中心としていたのに対し、社会権は、国家が所得の再分配や、社会保障の充実などの政策をとることによって、国民に「人間らしい生活」を保障することを求めている。社会権の登場は⁽⁷⁾それまでの消極国家から、積極的に国民の生活保障をめざす福祉国家(積極国家)へと、国家の在り方を大きく変容させたのである。

とはいえ、現在でも自由権は基本的人権の一つとして保障されるものであり、それが重要であることには変わりはない。世界で最初の人権宣言であるアメリカの C や、フランス人権宣言でも、⁽⁴⁾生命・自由・平等・財産が天賦不可譲の権利であることが明確にされている。このような天賦不可譲の権利に関する思想は、⁽⁹⁾ホッブズ、ロック、ルソーらの社会契約説によって形づくられたものであった。

問 1 文中の A～C の に適当な語句を書き入れよ。

問 2 下線部(ア)に関連して、ドイツの社会主義者ラッサールは、このような国家を夜警国家と呼んで批判した。ラッサールの批判的となった、消極国家の特徴を、50 字程度で説明せよ。

問 3 下線部(イ)に関連して、このような権利は、政治権力の成立以前に存在するとされる法(あるべき法)によって認められているという。この法を漢字三文字で何というか、答えよ。

問 4 下線部(ウ)に関連して、その著書と思想に関する説明として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選び、番号で答えよ。

- ① ホブズは、彼の著書『リヴァイアサン』の中で、政府が自然権を侵害したばあいには、人民はこれに対抗して権力を打倒する抵抗権をもつと主張した。
- ② ルソーは、彼の著書『市民政府二論』（『統治二論』）の中で、その社会の全体の利益をめざす全人民の一般意思による統治をとらえた。
- ③ ロックは、彼の著書『社会契約論』の中で、自然状態においては「万人の万人に対する闘争」が起きるので、人間はこの闘争の恐怖から逃れるために、契約を結んで国家をつくると述べた。
- ④ ホブズは、彼の著書『リヴァイアサン』の中で、平和に共存するためには各人の自然権を主権者に委譲し、結果的に統治者に絶対的な支配権を認める、と主張した。

問 5 今日では、基本的人権は一国内の問題ではなく、広く国際的な関心事となっている。国際社会における基本的人権の現状に関する説明として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選び、番号で答えよ。

- ① 南アフリカ共和国のアパルトヘイト(人種隔離政策)は、現在も続いており、国連総会は、南アフリカ政府に対し、政策を廃止するよう警告している。
- ② 基本的人権は、国が国民に対して保障する性質のものであるので、難民の基本的人権は、どの国も、そして国連すらも、制度として保障することができない。
- ③ 現在、日本は難民の受け入れ国として重要な役割を担っており、日本に滞在するすべての難民は、文化的な最低限度の生活を保障されている。
- ④ 戦争によって収監された捕虜にも基本的人権は認められるべきであり、イラク戦争の過程でアメリカの兵士がイラクの捕虜に虐待を加えていたことが判明したときには、国際人権団体などから非難の声があがった。

問 6 問 5 に関連して、2003 年に集団的殺害(ジェノサイド)や、軍人以外の人々に対する殺害・奴隷化・強制移送などの非人道的な犯罪に関与した個人を裁く常設の機関が設立された。この機関名をアルファベットの略称で、何というか。次の①～④のうちから正しいものを一つ選び、番号で答えよ。

- ① ICJ ② ILO ③ ICC ④ IMF

【6】2010 摂南大学 2/4, A C 日程(前期センタープラス方式)・A 日程(前期) 外国語 経営 法 経済

日本国憲法は、第三章において、自由権や①社会権などさまざまな権利が国民に保障されていることを宣言しているが、社会の変化に伴う価値観の多様化や権利の構造の変化などから生じる問題に対応するため、憲法に具体的に規定されていないが憲法の保障の下にあるとされる権利が存在すると考えられている。これらの権利は「新しい人権」と呼ばれるが、現在想定されているものでは環境権、自己決定権、プライバシー権、肖像権、知る権利などがある。これらの「新しい人権」は、一般には、アを掲げ幸福追求の権利を保障する憲法 13 条を根拠とするとされているが、個々の新しい人権については 13 条だけでなく②その他の人権条項や、憲法前文などからも導かれるとされている。

このうち、プライバシーの権利は、情報化が進んだ社会において個人の私的領域を保護しようとするものである。これは当初、個人の私的な生活が合理的な理由なく公開されないという「ひとりにしておいてもらう権利」を意味すると考えられていたが、情報化が進んだ社会ではそれは十分ではなく、「自己に関する情報をコントロールする権利」として、③より積極的に捉える見解が強く主張されるようになっていく。

このプライバシー権につき裁判所は、1964 年のイにおいて、それが憲法 13 条に基づく権利であ

るとして初めてこれを認め、損害賠償請求を認容したが、近年では「ウ」において、損害賠償だけでなくプライバシー保護のための出版差止めを命じている。

問 1 空欄「ア」に入る語句を、次の(a)～(e)から一つ選べ。

- (a) 法の下での平等 (b) 個人の尊重 (c) 公共の福祉 (d) 検閲の禁止 (e) 通信の秘密

問 2 空欄「イ」と「ウ」は著名な裁判を指しているが、あてはまる裁判名を、それぞれ次の(a)～(e)から一つ選べ。

- イ (a) 「宴のあと」事件 (b) 尼崎公害訴訟 (c) 恵庭事件 (d) 朝日訴訟
(e) 「石に泳ぐ魚」事件
ウ (a) 「宴のあと」事件 (b) 尼崎公害訴訟 (c) 恵庭事件 (d) 朝日訴訟
(e) 「石に泳ぐ魚」事件

問 3 下線部①のカテゴリーに属する権利を、次の(a)～(e)から一つ選べ。

- (a) 選挙権 (b) 知る権利 (c) 適正手続の保障 (d) 労働基本権 (e) 請願権

問 4 下線部②に関し、次の(1)および(2)の「新しい人権」について 13 条のほかに憲法上の根拠だと考えられているものを、それぞれ次の(a)～(e)から一つ選べ。

(1) 知る権利

- (a) 思想・良心の自由(19 条) (b) 信教の自由(20 条)
(c) 表現の自由(21 条) (d) 学問の自由(23 条) (e) 生存権(25 条)

(2) 環境権

- (a) 思想・良心の自由(19 条) (b) 信教の自由(20 条) (c) 表現の自由(21 条)
(d) 学問の自由(23 条) (e) 生存権(25 条)

問 5 下線部③の考え方を受けて 2001 年から施行された法律は何か、次の(a)～(e)から一つ選べ。

- (a) 通信傍受法 (b) 情報公開法 (c) プロバイダ責任制限法 (d) 個人情報保護法
(e) 住民基本台帳法

【7】2009 大東文化大学 2/5, 一般

自由権は、人権のカatalogにおいて中心的な地位を占める権利である。それは、精神的自由権、経済的自由権、人身の自由に大別される。

個人の精神的活動は、外部に表明され、他者に伝達されてはじめて社会的意味をもつことになるが、その前提として内心の自由も保障されていなければならない。日本国憲法は、個人の精神的活動に関して、①表現の自由(21 条)、②思想・良心の自由(19 条)、③信教の自由(20 条)などを保障している。

さらに人権に対する考え方の深まりや社会・経済の大きな変動のなかで、人間の生活と権利を守る必要などから、④新しい人権として認められたものも存在する。例えば、「A」をきっかけとして認められた⑤プライバシー権がある。

また、典型的な自由権の中にも社会の変化にあわせて、その内容を別の角度からとらえ直す必要にせまられているものも存在する。例えば、表現の自由は思想・信仰の外部への表明の自由を保障するものであるが、情報化の進んだ現代社会においては、情報の受け手の権利である「B」も保障される必要がある。

そもそも人身の自由がなければ、いままで述べてきたような自由を行使することもできない。その意味で、人身の自由は、人間の尊厳にとって最も基本的な自由である。

⑥明治憲法のもとで、国家権力によって不当な逮捕や投獄、拷問などの人権侵害がしばしば行われたこともあり、日本国憲法は人身の自由について細かく規定している。例えば、⑦31 条は「何人も、法律の

定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。」と規定している。

また、31条以外にも、被疑者・被告人が人間らしく扱われるために、さまざまな権利が保障されている。例えば、⑧逮捕・捜索・押収についての令状主義(33条, 35条)、⑨拷問及び残虐な刑罰の絶対的禁止(36条)などである。また、「何人も、実行の時に適法であつた行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問はれない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問はれない。」と定める39条は「C」を規定しているとされる。しかし、それらの憲法上の諸規定にもかかわらず、⑩冤罪事件は根絶されず再審裁判に強い関心が向けられている。

問1 空欄「A」にあてはまる語句として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 『宴のあと』事件 イ チャタレイ事件 ウ 東大ポポロ劇団事件 エ 三菱樹脂事件

問2 空欄「B」にあてはまる語句として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 学習権 イ 教育権 ウ 環境権 エ 知る権利

問3 空欄「C」に該当する語句として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 遡及処罰の禁止 イ 一事不再理の原則 ウ 刑の執行の免除 エ 二重処罰の禁止

問4 下線部①の「表現の自由(21条)」に関する説明として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 最高裁判所は、戸別訪問を禁止する法律の規定は憲法21条が保障する表現の自由を侵害し違憲であると判断したことがある。

イ 表現の自由は、他者の自由や権利を侵害する可能性があるため、条例などによって制限されることがある。

ウ 最高裁判所は、税関における輸入図書の検査は憲法で禁止されている検閲にあたらないと判断したことがある。

エ 最高裁判所は、裁判所による出版の事前差し止めは表現の自由の抑制にあたるが、表現内容が真実ではなく著しく回復困難な名誉侵害が加えられるおそれがあるなど、例外的な場合に限り許されると判断したことがある。

問5 下線部②の「思想・良心の自由(19条)」に関して、「滝川事件」の説明として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 京都帝国大学の教授の刑法学説が左翼思想であるとして、その教授が休職処分とされた。

イ 東京帝国大学の教授の「統治権は国家にあり、天皇もその機関の一つである」という内容の著書が発禁処分となった。

ウ 第一高等中学校の嘱託教員が教育勅語奉戴式で教育勅語に礼拝を拒んで教壇を追われた。

エ 京都帝国大学における左翼学生運動に対して日本内地ではじめて治安維持法の適用があった。

問6 下線部③の「信教の自由(20条)」に関して、政教分離をめぐって争われた事件として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 津地鎮祭事件 イ 愛媛玉ぐし料事件 ウ 自衛官合祀事件 エ 板まんだら事件

問7 下線部④の「新しい人権」に関する説明として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 生命科学・医療技術の発展に伴い、尊厳死・安楽死に関する患者の自己決定権を保障すべきであるとの主張がなされ、これを認める法律が制定された。

イ 環境破壊に反対する住民運動において環境権が主張されたが、1993年に定められた環境基本法にそれは明文化されていない。

ウ 勤労の権利は日本国憲法には明記されていないため、「新しい人権」の一つである。

エ 最高裁判所は、日本国憲法 13 条の幸福追求権に基づき、外国に移住する権利を「新しい人権」として認めたことがある。

問 8 下線部⑤の「プライバシー権」の説明として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア プライバシー権とは、私生活をみだりに公開されない法的保障ないし権利である。

イ プライバシー権は、近年の情報社会の進展にともない、自己情報コントロール権として理解されつつある。

ウ プライバシー権は、憲法上の権利としての性格から、公権力に対してのみ主張することができる。

エ プライバシーの保護に関連する権利として、本人の承諾なしに容ぼうや姿態を撮影されないという肖像権も判例上認められている。

問 9 下線部⑥に関連する法律として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 通信傍受法 イ 治安維持法 ウ 労働関係調整法 エ 警察法

問 10 下線部⑦の規定の趣旨を表わす用語として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 罪刑法定主義 イ 自由心証主義 ウ 法定証拠主義 エ 一般予防主義

問 11 下線部⑧に関して、令状を発する者として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 保安官 イ 裁判官 ウ 警察官 エ 検察官

問 12 下線部⑨に関する記述として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 国連では、死刑廃止条約がたびたび提案されたが、まだ採択されたことはない。

イ 最高裁判所は、死刑という刑罰そのものが直ちに憲法 36 条で禁ずる「残虐な刑罰」には該当しないとして、死刑制度の存在は合憲であると判断したことがある。

ウ アムネスティ＝インターナショナルは、死刑制度を廃止した国に対して、死刑制度の復活を訴えている。

エ 最高裁判所は、死刑制度の存在自体は合憲であるが現在の死刑執行方法である絞首刑が「残虐な刑罰」に該当すると判断したことがある。

問 13 下線部⑩の「冤罪と再審事件」に関する記述として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア いわゆる代用監獄制度は、自白の強要につながり、冤罪の温床になっていたため現在では廃止されている。

イ 日本において、再審制度によって無罪になった例は過去一度もない。

ウ 冤罪とは、無実の者が誤って嫌疑をかけられ、逮捕されたり有罪判決を受けたりすることをいう。

エ 日本において、再審が請求された事件は、現在まで一件しかない。

【8】 2011 中央大学 2/11, 一般(3・4教科型) 法

日本国憲法は国民の権利について第 3 章で規定している。この権利は、すべての国民が等しく扱われることを要求する権利である平等権、国家権力による干渉を排し、国民の自由を保障する権利である自由権、すべての国民が人間たるに値する生活を営む権利である 1、国民が政治に参加する権利である _A 参政権、国民の基本的人権を確保するため、権利や自由の侵害を救済するための権利である請求権に大別される。このほかに、人権に対する理解の深まりや社会の大きな変化の中で、_B 憲法には明記されてい

ない新しい人権の確立が求められてきている。

こうした憲法が保障する人権のうち、自由権はその内容によって、さらに、精神の自由、人身の自由、経済の自由に分けられる。精神の自由には、思想・良心の自由(19 条)、集会・2及び言論・出版その他一切の表現の自由(21 条 1 項)などが含まれ、人身の自由には、奴隷的拘束及び意に反する3からの自由(18 条)、法の適正手続きの保障(31 条)などが含まれ、経済の自由には、居住・移転及び4の自由(22 条 1 項)、財産権の保障(29 条)が含まれる。

。人身の自由について、日本国憲法は 31 条で法の適正手続きの保障について定めており、刑罰を科すには法律の定める手続きによらなければならないとしている。この法の適正手続きの保障の中には、何が犯罪で、またそれにどのような刑罰が科せられるかが、議会の制定する法律で前もって定められなければならないとする5の原則も含まれるといわれる。そして、この5の原則は、犯罪と刑罰がたんに議会の法律で定められているだけでなく、それらの内容が適正であることも要求していると考えられている。これは、支配者が法に拘束されることなく、法を超越して政治を行う6に対立する考え方として主張される7が、形式や手続きの適法性を要求するにとどまるかつての8とは異なり、法の内容が国民の自由や権利を守る適正なものでなければならないことを要求するのと同様のものである。

大日本帝国憲法では、臣民の権利を「法律ノ範囲内ニ於テ」認める9という考え方をとっていた。日本国憲法は、国民の権利を法律に基づく限り容易に制限・侵害することを許すこのような考え方とらない。もっとも、だからといって国民の自由や権利を無制約に保障しているわけではなく、d 国民の権利保障に関する一般的な規定である憲法 12 条と 13 条で、公共の福祉による制約を定めている。また、憲法 22 条と 29 条では、公共の福祉により権利が制約されうることを重ねて規定しているが、e これは、資本主義経済の矛盾が表面化して貧富の格差が著しくなり、経済的・社会的弱者を保護する必要が生じ、経済の自由に対して一定程度制限を加えることが当然のことと考えられるようになったためである。

国民の権利の保障を実効性あるものにするため、日本国憲法は 81 条で「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。」と規定し、f 裁判所の違憲審査権を定めている。これは、権力分立にいう権力の10の表われの 1 つでもある。

問 1 文中の空欄(1～10)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問 2 下線部 A に関して、我が国で、女性にも参政権を認めるために衆議院議員選挙法が改正されたのは何年か。

問 3 下線部 B に関して、新しい人権と最も関連の薄いものを、以下の選択肢(a～e)のなかから 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 環境影響評価法 b. 情報公開法 c. 個人情報保護法 d. 通信傍受法 e. 刑事補償法

問 4 下線部 C に関して、日本国憲法が保障する人身の自由についての記述として誤っているものを、以下の選択肢(a～e)のなかから 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 憲法 35 条は、令状に基づかない証拠の搜索・押収を一切認めない。
b. 最高裁判所は、死刑制度それ自体は憲法 36 条が禁止している残虐な刑罰に当たらないとしている。
c. 憲法 37 条 3 項は、刑事被告人に国選弁護権を保障している。
d. 強制された自白は、たとえ真実を物語るものであっても、憲法 38 条 2 項により、被告人を有罪とするための証拠にすることができない。
e. どれほど社会にとって有害な行為でも、その行為の後に制定された法律を用いて処罰することは、憲法 39 条によって禁止されている。

問 5 下線部 D に関して、公共の福祉による制約を認める理由を簡潔に説明しなさい。

問 6 下線部 E に関して、経済の自由、財産権の保障についての記述として最も適切なものを、以下の選択肢(a～e)のなかから 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 経済の自由に対する規制が合憲か否かは、精神の自由に比べ厳格な審査基準で判断される。
- b. 経済の自由が保障される範囲は、結局は、国会の完全に自由な裁量に委ねられている。
- c. 経済の自由については、特定の政策目的のための制約が認められている。
- d. 財産権が公共の福祉を理由に制限される場合は、正当な補償は必要ない。
- e. 財産権の不可侵は資本主義の基盤をなすものであるから、日本国憲法が公共の福祉による財産権の制限を認めたということは、日本国憲法が資本主義経済体制を選択しなかったことを意味する。

問 7 下線部 F に関して、最高裁判所の憲法判断の内容についての記述として正しいものを、以下の選択肢(a～e)のなかから 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 三重県の津市が市の体育館起工式を神式の儀式で行い、その費用を公金で支出したことが政教分離の原則に違反し、違憲であると判断した。
- b. 衆議院議員の選挙区の定数を定めた公職選挙法が、法の下での平等、選挙人資格の平等を保障した憲法 14 条および 44 条に違反し違憲であり、選挙は無効であると判断した。
- c. 尊属殺人を一般の殺人より著しく重く処罰する刑法の規定が、憲法 36 条で禁止する残虐な刑罰に当たり、違憲であると判断した。
- d. 在日米軍は、憲法 9 条によって禁止されている戦力に当たり、違憲であると判断した。
- e. 特別送達郵便の配達遅延がもたらす損害について、郵便法が国の損害賠償責任を免除・制限していることに合理性・必要性がなく、違憲であると判断した。

【9】 2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

日本国憲法が保障している自由権は、精神の自由、人身の自由、経済の自由の 3 つに大別される。

このうち、人身の自由について、憲法 18 条は、「何人も、いかなる(ア)も受けない。又、(A)に因る処罰の場合を除いては、その意に反する(イ)に服させられない」と規定し、非人道的な自由の拘束を禁止している。また、刑罰を科すにあたっても、法律に定める適正な手続によらなければならない、とする(憲法 31 条)。

憲法は、さらに、被疑者・被告人が刑事手続において不当な取扱いを受けないよう、いくつかの規定をおいている。たとえば、逮捕や搜索、押収などは(B)に基づかなければならないこと(憲法 33 条、35 条)、公務員による(C)は絶対に禁止されること(憲法 36 条)、(a)自己に不利益な供述は強要されず、(C)や不当に長い抑留や拘禁の結果として得られた(ウ)が証拠とならないことはもちろん、(ウ)だけを証拠として(D)にすることは認められないこと(憲法 38 条)などが定められている。

それでもなお、誤審などによる冤罪事件は後をたたず、(b)死刑判決確定後、再審により無罪判決を得た初めての事件である(E)や、本人の死後に無罪判決が得られた(F)、最近では、証拠として採用された DNA 鑑定の誤りが判明し、無罪が認められた足利事件が知られている。再審により無罪判決を受けた者は抑留・拘禁されていた期間の(G)を国に請求することができる(憲法 40 条)。また、冤罪が取調べの際の(C)など、公務員の(H)によって引き起こされた場合には国又は公共団体に賠償を求めることができる(憲法 17 条)が、失われた時間は戻ってこない。

誤って死刑が言い渡された場合は、より深刻である。最高裁判所は、1948 年、「(I)は尊貴である。一人の(I)は全地球より重い」とし、憲法 13 条は、(I)に対する国民の権利を最大に尊重しているとしながらも、同条は「(エ)という基本的原則に反する場合には、(I)に対する国民の権利と

いえども立法上制限乃至剥奪^{ないし}されることを当然予想している」と述べ、死刑は憲法 36 条にいう(オ)にあたらない、と判断した。しかし、人道的見地から、死刑の廃止を求める声は根強く存在し、誤審があった場合に救済ができないことも理由の 1 つとされている。1989 年、国連総会で死刑廃止条約が採択されたが、日本はまだ批准していない。

〔設問 1〕 文中の(ア)～(オ)には憲法の条文中の語句が入る。最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲のア～オに記入せよ。

〔設問 2〕 文中の(A)～(I)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙の A～I に記入せよ。

1. 生命 2. 狭山事件 3. 補償 4. 統治行為 5. 有罪 6. 免田事件 7. 脅迫
8. 徳島ラジオ商殺し事件 9. 謝罪 10. 拷問 11. 吉田岩窟王事件 12. 令状 13. 無罪
14. 法律 15. 判決 16. 起訴 17. 幸福追求 18. 賠償 19. 不法行為 20. 自由
21. 白鳥事件 22. 尊厳 23. 国家 24. 犯罪 25. 慰謝料

〔設問 3〕 下線部(a)に関して、被疑者を拘留所ではなく、警察署に付属する留置場に拘留できることが冤罪の温床として問題視されている。このような制度は何とよばれているか。解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

〔設問 4〕 下線部(b)に関して、次の冤罪事件のうち、死刑判決確定後、再審により無罪判決を得た事件ではないものはどれか。下記の 1～4 から、最も適切なものを 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 財田川事件 2. 島田事件 3. 梅田事件 4. 松山事件

【10】2011 同志社大学 2/6, 学部個別日程 スポーツ健康科 法

基本的人権のうち、(ア)は、資本主義の発展にともない失業や貧困などの弊害が生じたため、すべての国民に、人間としてふさわしい生活を保障するものである。日本国憲法は、国民の(A)(憲法 25 条 1 項)を規定し、その実現のため、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び(B)の向上及び増進に努めなければならない」(憲法 25 条 2 項)として、(ア)実現のための国の責務を定めている。

自由権が、(C)による不当な干渉を排除する権利であるのに対し、(ア)は、人間らしい生活を営むことができるよう、(C)の施策を求める権利である。しかし、憲法上の規定を直接の根拠として、国民が(C)に対し、具体的な施策を求めることまで認められているかは、見解が分かれている。

憲法 25 条 1 項に関しては、(a)国立療養所に入院中の患者が、当時の(D)の設定した生活扶助基準(月額 600 円)をめぐって起こした訴訟において、1967 年、最高裁判所が次のような見解を示している。

「(b)この規定は、すべての国民が(E)を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言したにとどまり、直接個々の国民に対して具体的(E)を賦与したものではない・・・(略)・・・
具体的(E)としては、憲法の規定の趣旨を実現するために制定された(F)によつて、はじめて与えられているというべきである。・・・(略)・・・何が(I)であるかの認定判断は、いちおう、(D)の合目的的な(G)に委されており、その判断は、当不当の問題として政府の政治責任が問われることはあつても、直ちに違法の問題を生ずることはない。ただ、現実の生活条件を無視して著しく低い基準を設定する等憲法および(F)の趣旨・目的に反し、法律によつて与えられた(G)権の限界をこえた場合または(G)権を濫用した場合には、違法な行為として(H)審査の対象となることをまぬかれない。」

1982 年、(c)障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止の違憲性が争われた訴訟においても、最高裁判所

は、「憲法 25 条の規定の趣旨にこたえて具体的にどのような(I)措置を講ずるかの選択決定は、(I)府の広い(G)にゆだねられて」いる、と述べている。

近年、日本では、不況による失業者の増加、人口の高齢化により、社会保障の必要性が増している。積極的な施策が求められる一方で、(d)適正な給付水準を維持するには、そのための財源を確保しなければならない。今後、社会保障費を負担する労働力人口の減少が予想され、社会保障制度をどこまで維持できるかが危ぶまれている。

〔設問 1〕 文中の(A)～(I)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙の A～I に記入せよ。

1. 環境権 2. 司法 3. 生活保護法 4. 参政権 5. 社会保険 6. 立法 7. 公衆衛生 8. 審査
9. 平等権 10. 厚生大臣 11. 生存権 12. 地位 13. 拒否 14. 権利 15. 条約 16. 裁量
17. 財産権 18. 国民健康保険法 19. 身分 20. 内閣総理大臣 21. 国民 22. 国家
23. 国民年金法 24. 地方自治体 25. 国民年金

〔設問 2〕 文中の(ア)に最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲のアに漢字で記入せよ。

〔設問 3〕 文中の(イ)に入る憲法の条文中の語句を、解答欄Ⅱ－甲のイに 14 字で記入せよ。

〔設問 4〕 下線部(a)と(c)に関して、それぞれの訴訟は原告の姓にちなんで、何訴訟とよばれているか。

解答欄Ⅱ－甲の a と c にそれぞれ漢字 2 字で記入せよ。

〔設問 5〕 下線部(b)に関して、このような考え方を何というか。解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

〔設問 6〕 下線部(d)に関する説明として**適切なものには数字の 1**を、**適当でないものには数字の 2**を、解答欄Ⅱ－乙の j～l に記入せよ。

- j. 介護保険制度では、介護サービスにかかる費用の 1 割を原則 65 歳以上の利用者が負担し、残りを 40 歳以上の全国民から徴収する保険料と公費で折半する仕組みになっている。
- k. 年金財源の調達には、積み立て方式と賦課方式があるが、賦課方式では、受給者の増加にともない保険料を支払う現役世代の負担が重くなる。
- l. 老人医療費は 1972 年の老人福祉法改正により無料化されたが、1982 年に成立した老人保健法で一部自己負担制度が導入されて以来、有料部分が少しずつ拡大された。2008 年には、新たに、70 歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度が施行された。

【11】2010 同志社大学 2/7, 学部個別日程 政策 文化情報

日本国憲法 13 条は、その前段において、人間社会の価値の根源は(ア)にあり、何にもまさって(ア)を尊重するよう努めるべきであるとする(ア)の尊厳の理念を宣言している。この理念は、憲法全体を貫く原理であるといつてよい。また、後段において、(ア)の尊厳を実現するために、国家が最大限に尊重しなければならない国民の権利として(A)を保障している。ここで重要なのは、13 条が「すべての人権の母体」としての意味を持っていることである。

憲法は 14 条以下で多くの人権を個別に規定している。しかし、社会状況の変化や発展によって、憲法には明記されていないが、基本的人権として保障していく必要性が生じる場合がある。このような「新しい人権」は、第 1 世代の人権といわれる自由権・(B)、第 2 世代の人権といわれる(C)に続く第 3 世代の人権ともいわれるが、これを認めるために、13 条の(A)がその根拠とされるのである。

たとえば、現代の高度情報化社会においては、行政機関や企業によって収集・管理されている情報が、人々の目から隠されたり不当に操作されたりすると、国民は政治に関する正しい情報を受け取ることができなかったり、人権を侵害されたりすることにもなる。そこで、国民が必要とする情報を自由に入手できる権利として、「(a)知る権利」が主張されるようになった。国民は、自由に情報を発信することが

できるのみならず、自由に情報を受け取ることができるのである。この権利に関連して、1999年に(D)が制定された。

また、マス＝メディアの発達にともなって、個人の私生活が暴露されるような事態になり、従来の(E)(憲法 21 条 2 項)や住居の不可侵(憲法 35 条)などによってはプライバシーを守ることができなくなってきた。そこで、個人の私生活をみだりに公開されない権利として^(b)プライバシーの権利が主張されるようになった。この権利は、近年ではさらに拡大されて、自分に関する情報を自分で管理する権利として主張されるようになった。そのために、1988年には(F)が制定された。なお、この権利に関連して、言論の自由を実現するためには、巨大化したマス＝メディアに対して、国民が意見を表明したり反論したりする権利として(G)を認めるべきであるとの主張もある。

加えて、高度経済成長の過程で、深刻な環境汚染や自然破壊が進み、人の健康や生命にまで危害がおよんだ。これらの被害に対しては、四大公害訴訟にみられるように、過去の被害に対する(H)などの事後的救済措置がとられてきた。さらに、生命や健康を守るためには、環境汚染や自然破壊を未然に防ぐ必要があるという認識が広まり、「良好な環境を享受する権利」として^(c)環境権が主張されるようになった。このような考え方に基づいて、大阪空港公害訴訟などにおいて、航空機の夜間の飛行の(I)がなされてきたが、現在までのところ、裁判所は(I)や将来の(H)請求は認められないとしている。環境権に関連して、1997年には(J)が制定された。なお、^(d)環境権の考え方に基づいて、いくつかの身近な権利が主張されている。

これらの権利のほかにも、近年、個人は、一定の私的なことがらについて、国家の干渉を受けることなく、自ら自由に決定する権利があるとする^(e)自己決定権が主張されている。とくに、医療技術の発達を背景に、治療方法の選択や治療拒否、尊厳死や安楽死、臓器移植、人工妊娠中絶などがこの問題に関連して議論されている。この自己決定権の考え方から、医療においては、医師が治療方法などについて十分に患者に説明したうえで、患者が治療に同意することが必要とされる。この十分な説明に基づく同意を(K)という。

〔設問 1〕 文中の(ア)には、文中で使用されている語句が入る。最も適切な語句を、漢字 2 文字で解答欄Ⅳ－甲に記入せよ。

〔設問 2〕 文中の(A)～(K)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙の A～K に記入せよ。

1. アカウンタビリティ 2. アクセス権 3. インフォームド＝コンセント 4. 永久不可侵の権利
5. 環境影響評価法 6. 環境基本法 7. 自然権 8. 刑事補償 9. 幸福追求の権利
10. 個人情報保護条例 11. 個人情報保護法 12. 財産権 13. 差し止め請求
14. サンシャイン法 15. 参政権 16. 学問の自由 17. 社会権 18. 集会・結社の自由
19. 請願権 20. 情報公開条例 21. 情報公開法 22. 教育を受ける権利 23. 請求権
24. 損害賠償 25. 大気汚染防止法 26. 知的財産権 27. 通信の秘密 28. 通信傍受法
29. 表現の自由 30. ディスクロージャー 31. 平等権 32. 無過失責任 33. 労働基本権

〔設問 3〕 下線部(a)に関連して、知る権利の根拠となる憲法の条項を、13 条以外で示すとすればいずれか。適切なものを、次の 1～6 のうちから 2 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

1. 国民主権(1 条) 2. 思想及び良心の自由(19 条) 3. 表現の自由(21 条) 4. 学問の自由(23 条)
5. 生存権(25 条) 6. 財産権(29 条)

〔設問 4〕 下線部(b)に関連して、プライバシーの権利に関する訴訟・事件はいずれか。適切なものを、次の 1～6 のうちから 2 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

1. 那覇市情報公開取消訴訟 2. 『宴のあと』事件

3. 外務省公電漏洩事件 4. 『石に泳ぐ魚』事件 5. 堀木訴訟 6. 島田事件

〔設問 5〕 下線部(c)に関連して、環境権の根拠となる憲法の条項を、13 条以外で示すとすればいずれか。最も適切なものを、次の 1～6 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

1. 請願権(16 条) 2. 国家賠償請求権(17 条) 3. 居住・移転・職業選択の自由(22 条)
4. 生存権(25 条) 5. 財産権(29 条) 6. 裁判を受ける権利(32 条)

〔設問 6〕 下線部(d)に関連して、環境権に基づく権利の主張に**含まれないもの**はいずれか。最も適切なものを、次の 1～5 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

1. 野生動物の生存権 2. 日照権 3. 静穏権 4. 景観権 5. 肖像権

〔設問 7〕 下線部(e)に関連して、患者の自己決定権が問題となった事件はいずれか。最も適切なものを、次の 1～5 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

1. サリドマイド薬害事件 2. カネミ油症事件 3. エイズ薬害事件
4. エホバの証人輸血拒否事件 5. 森永ヒ素ミルク事件

【12】 2011 法政大学 2/16, A方式・A方式(Ⅱ日程) キャリアデザイン 国際文化 法

1999 年に制定された⁽¹⁾情報公開法は、憲法の定める **A** が根拠であるとされる国民の知る権利に関わるものである。知る権利とは、国民が行政機関に対して積極的に情報の提供を求めるものである。この権利をめぐる論争は、⁽²⁾元新聞記者が、沖縄返還に関する秘密の電文を当時公務員であった知人から入手した行為が、国家公務員法が規定する秘密漏洩をそそのかした罪に該当するかどうか問われた事件に^{さかのぼ}ることができる。

このような知る権利に対して、**B** が執筆した『宴のあと』の出版をめぐる裁判を機に、私生活をみだりに公開されない権利として、⁽³⁾プライバシー権が法的な権利として裁判所によって承認されている。この権利は、憲法が定める個人の尊重、**C** が根拠であるとされ、更に近年、自己に関連する情報をコントロールする権利へと拡充されつつある。地方公共団体のプライバシー保護条例に続いて、国レベルでも個人情報保護関連 5 法などが制定されたが、個人情報保護法については、マスコミなどに対する報道規制が懸念され、知る権利を侵害すると危惧する声もある。

問 1 文中の空欄 **A** ～ **C** に入る最も適切な語を次のア～シの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 織田作之助 イ 公共の福祉 ウ 幸福追求権 エ 小林秀雄 オ 自己決定権
カ 信教の自由 キ 生存権 ク 通信の秘密 ケ 表現の自由 コ 法の下の平等
サ 三島由紀夫 シ 柳美里

問 2 下線部(1)に基づく情報公開請求の流れに関する a～d の説明を読み、正しい記述の組み合わせをア～カの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 誰でも行政文書の公開を請求できる。
b 不開示情報の中には、外交、防衛、捜査情報が含まれる。
c 不開示決定に対して不服申立がされた場合、行政機関は情報公開審査会を招集し、諮問を行う。
d 非公開決定に対する不服申立訴訟の提訴先は、地方裁判所であればどこでもよい。

- ア a, b だけが正しい イ b, c だけが正しい ウ c, d だけが正しい
エ a, b, c だけが正しい オ b, c, d だけが正しい カ すべて正しい

問 3 下線部(2)は、一般に外務省密約電文漏洩事件と呼ばれるものであるが、これに関連する説明として**誤っているもの**をア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 第一審(東京地方裁判所)は、元記者の行為について手段の正当性に欠ける点はあるが、目的

が正当であるかどうか、当事者や利害関係者の利益を比較して釣合いがとれているかどうかを総合的に判断するなら、処罰されてもやむを得ないと断定することができない、すなわち正当行為に該当しないという証明ができていないことを理由として、無罪判決を言渡した。

イ 第二審(東京高等裁判所)は、元記者が知人の公務員に書類を持ち出してほしいと持ちかけた行為は、国家公務員法だけでなく、国家秘密とされている情報の報道を抑止する法律に反し、違法でないと判断される余地はなく、ゆえに取材目的は正当であるが、手段・方法が不当であるとして元記者を有罪であるとした。

ウ 最高裁判所は、報道機関による国政に関する報道は、国民の知る権利に奉仕するものであるから、報道の自由は憲法が保障する表現の自由のうちでも特に重要なもの、また報道が正しい内容をもつためには取材の自由も十分尊重に値するものであることを認めた上で、元記者による取材行為は、その手段・方法において社会通念上是認できないものであり、正当な取材活動の範囲を逸脱しているとして、元記者による上告を棄却した。

エ 2010年4月9日、東京地方裁判所で判決が言渡された文書不開示決定処分取消等請求事件(日本が米国に対して、沖縄返還に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定で規定した内容を超える財政負担等を、国民に知らせないままに行う旨の合意があったとして、外務大臣及び財務大臣に対して、上記の合意を示す文書およびそれに関連する行政文書の開示を請求したもの)における原告には、元記者が含まれる。

問4 下線部(3)プライバシー権に関連する説明として、**誤っているもの**をア～カの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 『石に泳ぐ魚』をめぐる裁判では、モデルとされる人物がプライバシーの侵害を根拠に作者と出版社に対して、損害賠償および出版の差し止めを請求した。

イ 行政機関が情報公開請求者のリストを無断で作成したことにより、この制度を利用することで思想やプライバシーの侵害が起こりうる可能性が示され、その結果、行政機関による個人情報利用・管理の重要性および危険性が浮き彫りになった。

ウ 1999年に成立した犯罪捜査のための通信傍受に関する法律は、憲法が定める通信の秘密のほか、プライバシーなどの基本的人権を侵害するおそれがあるとして、当初より反対の声もある。

エ 住民基本台帳ネットワークをめぐっては各地で訴訟が起き、2006年に大阪高等裁判所で、プライバシー権を著しく侵害しているとの違憲判決が下された。しかし2008年に最高裁判所は合憲であるとの判決を下している。

オ プライバシー権を侵害した場合、刑法上処罰の対象となりうるが、民法上、損害賠償責任を負うことはない。

カ プライバシー権の侵害や名誉毀損のおそれのある場合に、裁判所が事前に差し止めできるかどうかは、憲法21条が規定する検閲禁止に関わる問題である。

問5 知る権利とプライバシー権が新しい人権として確立してくる理由のうち、両者に共通する説明として最も適切なものを次のア～カの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 国民は自らに関係する必要な情報を受け取り、積極的に管理するべきであるという考えが現れた。

イ 個人がマス＝メディアにアクセスして自らの意見を直接表明することを要求するようになった。

ウ コンピューターの発展・普及にともない、個人情報などが不当に収集され、乱用が増大した。

エ 主権者である国民が公的な情報を入手することは、国民の政治への参加、政治腐敗の防止に

とって不可欠であると考えられるようになった。

オ 患者が医師から十分な説明を受け、それを理解・同意した上で医療行為を選択するという考え方の出現により、個人の情報を自らコントロールできるようになった。

カ マス＝メディアや公権力による情報の管理および独占が進み、情報操作の危険が増大した。

【13】2010 立命館大学 2/2, 文系A方式

民主社会を維持していくためには、個人の自由な意見の表明および意見の交換が保障されなければならない。憲法は、「①集会、A及びB、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」(第21条第1項)として、このような要請にこたえている。

まず、表現の自由は、②情報の送り手側の自由として保障されねばならない。憲法も、「Cは、これをしてはならない。Dの秘密は、これを侵してはならない。」(第21条第2項)として、出版物などを国家が事前にCをすること、Dの内容を他人や公の機関が勝手にみることはできないとしている。

次に、表現の自由は、情報の受け手側の自由を保障する役割を期待されてきている。これは、新しい人権としての③知る権利にかかわる。他方、情報の送り手の表現が他人のプライバシーを侵害するような場合、それを憲法上どのように考えるのかという問題が生じる。先にあげた憲法第21条第2項あるいはEの不可侵を定めた憲法第35条第1項だけでは、そのようなプライバシーの保護は十分でない。そこで、F追求の権利などを定めた憲法第13条を根拠に、④プライバシーの権利という新たな人権として保護されるにいたっている。

⑤情報化社会の進展によって、プライバシーの保護は、私生活の自由という側面だけではなく、個人情報保護という側面でも重要視されてきた。他方、1999年には通信傍受法が成立し、G犯罪に対処するため、捜査機関は裁判所の許可を得て電話などの電気通信を傍受することが可能となった。また、2002年から氏名など住民の個人情報を⑥コンピュータ管理するHネットワークが稼働している。これらがプライバシーの侵害にならないかと問題視されている。

[1] A～Hにあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

[2] 下線部①に関して、公共の安全を守るために、集会などを規制する目的で地方公共団体が制定したものを何というか。

[3] 下線部②に関して、以下の問いに答えよ。

(a) 外国の小説を翻訳・出版した行為が、わいせつ文書販売罪にあたるかが争われ、最高裁判所が表現の自由は公共の福祉による制限を受けると判断した事件がある。その事件で問題となった小説の日本語のタイトルは何というか。次の中から一つ選び、記号で答えよ。

(あ) 石に泳ぐ魚 (い) チャタレー夫人の恋人 (う) 宴のあと (え) 一票のラブレター

(b) 2004年、自衛隊のイラク派兵反対のビラを配布するために、防衛庁(当時)の官舎に無断で立ち入った3名が、後日、住居侵入罪で逮捕された。アムネスティ・インターナショナルは、この3名を表現の自由を侵害された「 の囚人」とであると認定した。空欄にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

[4] 下線部③に関して、1976年にアメリカで制定された政府機関・行政機関の会議を公開させる法を何というか。

[5] 下線部④に関して、この権利と同じく新しい人権として認められているもので、自分の容姿などを無断で撮影されたりせず、また、無断で公表されたりしない権利を何というか。

[6] 下線部⑤に関して、情報利用力の差によって生じる格差を「情報格差」という。これを**カタカナ**

で何というか。

- [7] 下線部⑥に関して、コンピュータを介した犯罪も増えており、対策が急がれている。盗難カードによる不正引き出しを防止する手段として、指紋など身体の特徴で本人確認を行う技術を「生体認証」という。これを**カタカナ**で何というか。

【1】 2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

問1 5 問2 4 問3 4 問4 A 5 B 4 C 2 問5 1 問6 1 問7 2
問8 4 問9 2 問10 1 問11 1

【2】 2011 京都産業大学 1/29, 前期日程(3科目型) 外国語 経営 経済 文化 法

問1 5 問2 A 公共 B 財産 問3 3 問4 刑罰 問5 罪刑法定 問6 4
問7 4 問8 1 問9 3

【3】 2010 京都産業大学 2/3, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

問1 3 問2 ア 留保 イ 財産 ウ 最高法規 エ 効力 オ 処分
問3 4 問4 2 問5 2 問6 4

【4】 2009 駒澤大学 2/4, 全学部統一

問1 1 (カ) 2 (ア) 3 (シ) 4 (ケ) 5 (イ) 問2 (ウ) 問3 ワイマール
問4 公共の福祉 問5 (エ)

【5】 2010 札幌学院大学 2/8, 一般(A日程) 経営 経済 社会情報 法

問1 A 生存権 B ワイマール憲法 C バージニア権利章典
問2 国家が、国防や治安の維持など必要最小限度の任務しか果たさず、貧困などの問題を放置している。
問3 自然法 問4 ④ 問5 ④ 問6 ③

【6】 2010 摂南大学 2/4, A C日程(前期センタープラス方式)・A日程(前期) 外国語 経営 法 経済

問1 (b) 問2 イ (a) ウ (e) 問3 (d) 問4 (1) (c) (2) (e) 問5 (d)

【7】 2009 大東文化大学 2/5, 一般

問1 ア 問2 エ 問3 ウ 問4 ア 問5 ア 問6 エ 問7 イ 問8 ウ
問9 イ 問10 ア 問11 イ 問12 イ 問13 ウ

【8】 2011 中央大学 2/11, 一般(3・4教科型) 法

問1 1 社会権 2 結社 3 苦役 4 職業選択 5 罪刑法定主義 6 人の支配
7 法の支配 8 法治主義 9 法律の留保 10 抑制と均衡 [チェック・アンド・バランス]
問2 1945年 問3 e 問4 a 問5 人権同士の衝突や矛盾を調整するため 問6 c 問7 e

【9】 2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

[設問1] ア 奴隷的拘束 イ 苦役 ウ 自白 エ 公共の福祉 オ 残虐な刑罰
[設問2] A 24 B 12 C 10 D 5 E 6 F 8 G 3 H 19 I 1
[設問3] 代用監獄 [設問4] 3

【10】 2011 同志社大学 2/6, 学部個別日程 スポーツ健康科 法

[設問1] A 11 B 7 C 22 D 10 E 14 F 3 G 16 H 2 I 6
[設問2] 社会権 [設問3] 健康で文化的な最低限度の生活
[設問4] a 朝日 c 堀木 [設問5] プログラム規定説 [設問6] j. 1 k. 1 l. 2

【11】 2010 同志社大学 2/7, 学部個別日程 政策 文化情報

[設問1] 個人 [設問2] A 9 B 31 C 17 D 21 E 27 F 11 G 2 H 24
I 13 J 5 K 3 [設問3] 1, 3 [設問4] 2, 4 [設問5] 4 [設問6] 5
[設問7] 4

【12】 2011 法政大学 2/16, A方式・A方式(Ⅱ日程) キャリアデザイン 国際文化 法

問1 A ケ B サ C ウ 問2 エ 問3 イ 問4 オ 問5 ア

【13】 2010 立命館大学 2/2, 文系A方式

- [1] A 結社 B 言論 C 検閲 D 通信 E 住居 F 幸福 G 組織 H 住民基本台帳
[2] 公安条例 [3] (a) (い) (b) 良心 [4] サンシャイン法 [5] 肖像権
[6] デジタル・デバイド [7] バイオメトリクス